

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原口兼正

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原勝久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪市中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間	第48期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	324,219	312,765	166,551	159,474	678,400
経常利益 (百万円)	41,621	48,284	16,533	24,375	90,924
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	12,957	26,150	600	13,874	21,502
純資産額 (百万円)			619,199	602,619	582,608
総資産額 (百万円)			1,126,679	1,072,143	1,090,483
1株当たり純資産額 (円)			2,471.45	2,468.51	2,380.12
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	57.60	119.94	2.67	63.63	96.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			49.3	50.2	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,496	71,663			105,123
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,242	20,604			52,434
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74,003	57,286			105,112
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			155,963	152,604	158,184
従業員数 (人)			33,258	34,112	34,078

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また第48期第2四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	34,112
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	14,044
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
セキュリティサービス事業	1,561	23.7	2,371	19.8
防災事業	18,932	15.6	43,955	1.5
地理情報サービス事業	10,756	4.1	23,886	1.4
情報通信・その他の事業	1,608	28.1	1,167	51.7
合計	32,858	9.1	71,381	0.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
セキュリティサービス事業	102,756	4.0
防災事業	17,556	10.7
メディカルサービス事業	9,510	14.0
保険事業	7,810	3.4
地理情報サービス事業	9,824	0.4
不動産開発・販売事業	2,200	26.5
情報通信・その他の事業	9,814	12.0
合計	159,474	4.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、新興国の景気回復など海外経済の持ち直しや国内外の在庫調整の進展により輸出や生産で改善の動きが見られる一方、厳しい雇用・所得環境が続く中で個人消費や住宅投資は依然として低迷し、企業の厳しい収益状況を背景に設備投資も抑制されるなど、景気は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。

当第2四半期連結会計期間における売上高は1,594億円(前年同期比4.2%減少)となったものの、営業利益は、前年同期に販売用不動産評価損95億円(仕掛販売用不動産評価損含む)を計上したため、前年同期比59.4%増加の253億円、経常利益は243億円(前年同期比47.4%増加)となりました。また四半期純損益は、前年同期に投資有価証券評価損75億円を計上したため、前年同期の6億円の純損失から138億円の純利益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,127億円(前年同期比3.5%減少)となったものの、営業利益は、前年同期に販売用不動産評価損96億円(仕掛販売用不動産評価損含む)を計上したため、前年同期比24.3%増加の489億円、経常利益は482億円(前年同期比16.0%増加)となりました。また四半期純利益は、前年同期に投資有価証券評価損77億円を計上したため、前年同期比101.8%増加の261億円となりました。

セキュリティサービス事業は、工事子会社の大規模工事の減少および工事規模の縮小に伴う完成工事売上の減少、商品売上の減少等に加え、為替換算レートの影響による在外子会社の減収もあり、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,027億円(前年同期比4.0%減少)となり、営業利益は250億円(前年同期比4.5%減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間では、売上高は2,047億円(前年同期比3.9%減少)、営業利益は501億円(前年同期比4.2%減少)となりました。

防災事業は、前年同期に火災報知設備売上が好調であった影響により、当第2四半期連結会計期間の売上高は175億円(前年同期比10.7%減少)となり、営業利益は1億円(前年同期比92.4%減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間では、売上高は327億円(前年同期比13.4%減少)、営業利益は9億円(前年同期比66.0%減少)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスおよび医療機器販売が好調に推移したほか、新規連結子会社およびシニアレジデンスを開設した子会社の寄与もあり、当第2四半期連結会計期間の売上高は95億円(前年同期比14.0%増加)となり、営業利益は7億円(前年同期比129.4%増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間では、売上高は182億円(前年同期比7.2%増加)、営業利益は11億円(前年同期比52.8%増加)となりました。

保険事業は、当第2四半期連結会計期間の売上高は78億円(前年同期比3.4%増加)となり、営業損益は、自然災害等にかかる責任準備金の戻入や販売費及び一般管理費の減少により10億円の営業利益(前年同期は3億円の営業損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間では、売上高は156億円(前年同期比1.3%増加)、営業損益は10億円の営業利益(前年同期は3億円の営業損失)となりました。

地理情報サービス事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は98億円(前年同期比0.4%減少)となりましたが、営業利益は徹底した工程管理や経費削減の効果により、1億円(前年同期比214.6%増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間では、売上高は、国や地方公共団体に対する順調な作業進捗により168億円(前年同期比8.1%増加)となりました。株式会社パスコの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、収益は期末へ向けて増加する季節変動要因が大きい傾向にありますが、営業損益は前年同期より68.2%改善し、4億円の営業損失となりました。

不動産開発・販売事業は、マンション市場に底打ち感が出てきたものの、上昇の兆しが見えない中、当第2四半期連結会計期間の売上高は22億円(前年同期比26.5%減少)となりましたが、営業損益は、前年同期に販売用不動産評価損95億円(仕掛販売用不動産評価損含む)を計上したため、前年同期より97.4%改善し、2億円の営業損失となりました。

当第2四半期連結累計期間では、前期に引き続き、将来を見越した在庫圧縮を進め、売上高は56億円(前年同期比17.7%増加)となり、営業損益は、前年同期に販売用不動産評価損96億円(仕掛販売用不動産評価損含む)を計上したため、前年同期より96.4%改善し、4億円の営業損失となりました。

情報通信・その他の事業は、当第2四半期連結会計期間の売上高は98億円(前年同期比12.0%減少)、営業利益は16億円(前年同期比6.3%減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間では、売上高は188億円(前年同期比7.9%減少)、営業利益は26億円(前年同期比3.2%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ183億円(1.7%)減少して10,721億円となりました。流動資産は、有価証券が112億円(66.8%)増加の280億円、現金及び預金が21億円(1.7%)増加の1,296億円となりましたが、受取手形及び売掛金が266億円(34.4%)減少の507億円、コールローンが95億円(26.0%)減少の270億円、現金護送業務用現金及び預金が50億円(8.9%)減少の516億円となったため、合計は前連結会計年度末に比べ258億円(5.5%)減少して4,476億円となりました。固定資産は、建物及び構築物等の有形固定資産が150億円(5.7%)増加の2,783億円、投資有価証券が28億円(1.4%)増加の2,047億円となったため、長期貸付金が77億円(13.0%)減少の520億円、繰延税金資産が28億円(11.7%)減少の215億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ75億円(1.2%)増加して6,242億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ383億円(7.6%)減少して4,695億円となりました。流動負債は、前受契約料が23億円(7.6%)増加の336億円、未払法人税等が12億円(6.6%)増加の202億円となりましたが、短期借入金342億円(40.1%)減少の511億円、支払手形及び買掛金が61億円(21.5%)減少の222億円、未払金が11億円(4.9%)減少の220億円となったため、合計は前連結会計年度末に比べ395億円(15.4%)減少して2,171億円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億円(0.5%)増加して2,524億円となりました。

純資産は、利益剰余金が76億円(1.6%)増加、その他有価証券評価差額金が81億円増加、為替換算調整勘定が35億円(11.8%)増加となったこと等により、合計は前連結会計年度末に比べ200億円(3.4%)増加して6,026億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で352億円の資金の増加（前年同期は397億円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益243億円、減価償却費91億円、仕入債務の増加25億円であります。また、主な資金の減少要因は、受取手形及び売掛債権の増加36億円、たな卸資産の増加20億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、45億円の収入の減少となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が増加したものの、販売用不動産評価損及び投資有価証券評価損が減少した他、保険契約準備金が増加から減少に転じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で58億円の資金の減少（前年同期は59億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出94億円、投資有価証券の取得による支出60億円、有価証券の増加50億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入109億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却28億円であります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、8千万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で383億円の資金の減少（前年同期は302億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少365億円、長期借入金の返済による支出12億円であります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、81億円の支出の増加となりました。これは、主に短期借入金の減少による支出が増加し、長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ91億円減少（前年同期は40億円増加）して1,526億円となりました。

(参考：当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で716億円の資金の増加（前年同期は584億円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益479億円、減価償却費176億円、受取手形及び売掛債権の減少269億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額188億円、仕入債務の減少70億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、131億円の収入の増加となりました。これは、主に販売用不動産評価損及び投資有価証券評価損が減少したものの、税金等調整前四半期純利益が増加した他、法人税等の支払、たな卸資産の増加、仕入債務の減少による支出が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で206億円の資金の減少（前年同期は412億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出194億円、投資有価証券の取得による支出187億円、有価証券の増加86億円、貸付けによる支出42億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入241億円であります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、206億円の支出の減少となりました。これは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したものの、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で572億円の資金の減少（前年同期は740億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少342億円、配当金の支払額185億円、長期借入金の返済による支出20億円、少数株主への配当金の支払額15億円であります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、167億円の支出の減少となりました。これは、主に短期借入金の減少による支出が減少したことによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ55億円減少（前年同期は574億円減少）して1,526億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,306百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、(株)エムエーシーインターナショナルが株式取得により連結子会社となったため、同社の設備が、新たに当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			
				建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計
(株)エムエーシーインターナショナル	北海道札幌市	メディカルサービス事業	賃貸用不動産等	10,317	1,755 (50,086)	275	12,348

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第2四半期連結会計期間に重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第1四半期連結会計期間末に計画中であった設備計画金額のうち、当第2四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	7,292	警報機器及び設備等(感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等)	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		233,288,717		66,377		83,054

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー ((常代)香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	14,869	6.37
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	13,341	5.71
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	13,288	5.69
野村信託銀行株式会社(信託口 2052098)	東京都千代田区大手町2 - 2 - 2	6,153	2.63
飯田 亮	東京都世田谷区	4,320	1.85
野村信託銀行株式会社(信託口 2052088)	東京都千代田区大手町2 - 2 - 2	4,148	1.77
財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1 - 5 - 1	4,025	1.72
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505225 ((常代)株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	3,510	1.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	3,196	1.37
戸田 壽一	東京都世田谷区	3,152	1.35
計		70,006	30.00

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を15,253千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.53%)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,253,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,883,500	2,178,835	
単元未満株式	普通株式 151,917		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,178,835	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	15,253,300		15,253,300	6.53
計		15,253,300		15,253,300	6.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,890	4,100	4,000	4,170	4,370	4,600
最低(円)	3,420	3,430	3,770	3,900	4,000	4,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,619	127,476
現金護送業務用現金及び預金	1 51,643	1 56,667
コールローン	27,000	36,500
受取手形及び売掛金	50,790	77,398
未収契約料	19,751	20,139
有価証券	28,004	16,786
リース債権及びリース投資資産	14,722	14,993
商品及び製品	11,752	10,730
販売用不動産	7,473	6,177
仕掛品	2,109	2,174
未成工事支出金	10,462	9,534
仕掛販売用不動産	60,552	60,950
原材料及び貯蔵品	6,317	5,840
繰延税金資産	11,989	11,135
短期貸付金	2,200	4,125
その他	15,444	15,578
貸倒引当金	2,195	2,762
流動資産合計	447,637	473,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,852	85,415
機械装置及び運搬具（純額）	6,196	6,401
警報機器及び設備（純額）	66,563	65,631
工具、器具及び備品（純額）	10,243	9,682
土地	92,143	89,297
建設仮勘定	2,322	6,839
有形固定資産合計	2 278,321	2 263,267
無形固定資産		
ソフトウェア	15,810	13,934
のれん	4 3,573	4 4,109
その他	3,694	3,287
無形固定資産合計	23,078	21,331
投資その他の資産		
投資有価証券	204,745	201,923
長期貸付金	52,094	59,880
敷金及び保証金	12,801	12,927
長期前払費用	18,287	18,817
前払年金費用	18,719	18,876
繰延税金資産	21,566	24,413
その他	14,381	14,383
貸倒引当金	19,773	19,122
投資その他の資産合計	322,822	332,099
固定資産合計	624,223	616,698

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
繰延資産	282	338
資産合計	1,072,143	1,090,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,272	28,374
短期借入金	51,104	85,383
1年内償還予定の社債	4,901	5,036
リース債務	184	202
未払金	22,069	23,195
未払法人税等	20,228	18,983
未払消費税等	2,546	2,932
未払費用	3,298	3,534
前受契約料	33,680	31,298
賞与引当金	12,385	12,741
訴訟損失引当金	2,475	2,415
工事損失引当金	141	-
その他	41,825	42,558
流動負債合計	217,114	256,655
固定負債		
社債	11,929	12,673
長期借入金	15,152	15,338
リース債務	618	571
長期預り保証金	35,562	34,210
繰延税金負債	4,940	3,740
退職給付引当金	13,602	13,807
役員退職慰労引当金	2,270	2,244
保険契約準備金	166,974	167,011
その他	1,360	1,621
固定負債合計	252,409	251,218
負債合計	469,524	507,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	485,973	478,355
自己株式	74,902	74,896
株主資本合計	560,502	552,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,222	3,901
繰延ヘッジ損益	21	27
為替換算調整勘定	26,480	30,008
評価・換算差額等合計	22,280	33,937
少数株主持分	64,397	63,654
純資産合計	602,619	582,608
負債純資産合計	1,072,143	1,090,483

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	324,219	312,765
売上原価	212,155	193,525
売上総利益	112,063	119,240
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,636	2,355
給料及び手当	28,229	27,783
賞与	1,444	1,528
賞与引当金繰入額	5,027	4,877
退職給付費用	1,702	2,003
役員退職慰労引当金繰入額	85	84
その他の人件費	5,870	5,870
減価償却費	1,888	1,938
賃借料	5,146	4,885
通信費	1,398	1,783
事業税	785	885
貸倒引当金繰入額	160	81
のれん償却額	920	900
その他	17,380	15,320
販売費及び一般管理費合計	72,676	70,300
営業利益	39,387	48,940
営業外収益		
受取利息	954	621
受取配当金	328	187
投資有価証券売却益	704	701
持分法による投資利益	2,479	1,923
その他	1,972	1,968
営業外収益合計	6,440	5,401
営業外費用		
支払利息	1,102	705
固定資産売却廃棄損	747	678
貸倒引当金繰入額	103	689
投資事業組合運用損	-	2,699
その他	2,252	1,284
営業外費用合計	4,205	6,057
経常利益	41,621	48,284

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	52	858
固定資産売却益	² 31	² 2
投資有価証券売却益	-	0
価格変動準備金戻入益	415	-
特別利益合計	499	861
特別損失		
投資有価証券評価損	7,722	624
投資有価証券売却損	-	197
ソフトウェア除却損	-	193
減損損失	-	75
訴訟損失引当金繰入額	-	60
固定資産売却損	-	³ 7
貸倒引当金繰入額	433	-
その他	74	68
特別損失合計	8,230	1,226
税金等調整前四半期純利益	33,889	47,919
法人税、住民税及び事業税	22,696	20,160
法人税等調整額	3,495	426
法人税等合計	19,200	19,733
少数株主利益	1,732	2,034
四半期純利益	12,957	26,150

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	166,551	159,474
売上原価	114,314	99,192
売上総利益	52,236	60,281
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,390	1,302
給料及び手当	14,036	13,772
賞与	234	209
賞与引当金繰入額	2,879	2,921
退職給付費用	863	1,003
役員退職慰労引当金繰入額	45	47
その他の人件費	2,946	2,939
減価償却費	947	980
賃借料	2,593	2,445
通信費	707	901
事業税	394	449
貸倒引当金繰入額	124	49
のれん償却額	469	451
その他	8,730	7,504
販売費及び一般管理費合計	36,364	34,979
営業利益	15,872	25,302
営業外収益		
受取利息	333	282
受取配当金	18	15
投資有価証券売却益	319	422
持分法による投資利益	660	936
その他	1,254	534
営業外収益合計	2,587	2,192
営業外費用		
支払利息	512	333
固定資産売却廃棄損	451	350
貸倒引当金繰入額	97	640
投資事業組合運用損	-	1,134
その他	864	659
営業外費用合計	1,925	3,118
経常利益	16,533	24,375

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	52	858
投資有価証券売却益	-	0
固定資産売却益	18	-
価格変動準備金戻入益	415	-
特別利益合計	486	858
特別損失		
投資有価証券評価損	7,522	364
投資有価証券売却損	-	197
ソフトウェア除却損	-	193
訴訟損失引当金繰入額	-	30
固定資産売却損	-	7
貸倒引当金繰入額	433	-
その他	74	68
特別損失合計	8,031	861
税金等調整前四半期純利益	8,989	24,373
法人税、住民税及び事業税	13,096	12,844
法人税等調整額	4,205	3,260
法人税等合計	8,891	9,583
少数株主利益	698	915
四半期純利益又は四半期純損失()	600	13,874

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,889	47,919
減価償却費	19,620	17,689
のれん償却額	920	900
持分法による投資損益（は益）	2,479	1,923
貸倒引当金の増減額（は減少）	535	491
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	1,007	62
受取利息及び受取配当金	2,821	2,365
支払利息	1,102	705
為替差損益（は益）	287	511
有形固定資産売却損益及び廃棄損益（は益）	698	677
投資有価証券売却損益（は益）	591	495
投資有価証券評価損益（は益）	7,722	624
関係会社株式売却損益（は益）	-	796
販売用不動産評価損	9,698	207
投資事業組合運用損益（は益）	-	2,699
受取手形及び売掛債権の増減額（は増加）	25,174	26,917
たな卸資産の増減額（は増加）	9,215	3,540
仕入債務の増減額（は減少）	12,735	7,066
前受契約料の増減額（は減少）	1,504	2,149
保険契約準備金の増減額（は減少）	3,502	37
その他	2,955	2,376
小計	78,184	86,559
利息及び配当金の受取額	5,967	4,715
利息の支払額	1,138	732
法人税等の支払額	24,517	18,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,496	71,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	553	1,937
有価証券の増減額（は増加）	1,267	8,692
有形固定資産の取得による支出	30,938	19,456
有形固定資産の売却による収入	152	81
無形固定資産の取得による支出	-	3,727
投資有価証券の取得による支出	38,776	18,712
投資有価証券の売却及び償還による収入	34,626	24,177
短期貸付金の増減額（は増加）	232	16
貸付けによる支出	5,468	4,229
貸付金の回収による収入	2,636	3,308
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	679	1,037
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	74	2,873
その他	1,775	815
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,242	20,604

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	58,120	34,299
長期借入れによる収入	4,005	38
長期借入金の返済による支出	2,275	2,028
社債の発行による収入	7,215	-
社債の償還による支出	4,173	878
配当金の支払額	19,122	18,533
少数株主への配当金の支払額	1,509	1,508
自己株式の増減額（は増加）	14	6
その他	10	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,003	57,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	653	647
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	57,403	5,579
現金及び現金同等物の期首残高	213,366	158,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,963	152,604

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>連結子会社の数 165社</p> <p>第1四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、以下のとおりであります。</p> <p>(吸収合併による減少)... 1社</p> <p>(有)スタッピー</p> <p>当第2四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)... 2社</p> <p>セコムオーストラリア エーシーティー Pty. Ltd.他1社</p> <p>(株式取得による増加)... 1社</p> <p>(株)エムエーシーインターナショナル</p> <p>(株式売却による減少)... 1社</p> <p>(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 31社</p> <p>当第2四半期連結累計期間における持分法適用範囲の異動はありません。</p>
3	<p>会計処理方法の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、(株)パスコおよびその子会社の請負業務ならびにセコムテクノサービス(株)およびその子会社の請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>当第2四半期連結累計期間において、「投資事業組合運用損」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間においては、営業外収益の「その他」に投資事業組合運用益が535百万円含まれております。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>(1) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却損益」は、当第2四半期連結累計期間より重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「関係会社株式売却損益」は、18百万円であります。</p>	
<p>(2) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損益」は、当第2四半期連結累計期間より重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損益」は、535百万円であります。</p>	
<p>(3) 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当第2四半期連結累計期間より明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は、2,359百万円であります。</p>	

当第2四半期連結会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めておりました「工事損失引当金」は、当第2四半期連結会計期間では明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「工事損失引当金」は、390百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 当第2四半期連結会計期間において、「投資事業組合運用損」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に投資事業組合運用益が506百万円含まれております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 平成21年9月30日	前連結会計年度末 平成21年3月31日
1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高30,722百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額7,264百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高20,921百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,860百万円が短期借入金残高に含まれております。	1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高33,971百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額7,899百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,696百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,993百万円が短期借入金残高に含まれております。
2 有形固定資産の減価償却累計額 296,296百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 287,496百万円

当第2四半期連結会計期間末 平成21年9月30日	前連結会計年度末 平成21年3月31日																								
<p>3 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,646百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,792</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p> <p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反诉被告(株)パスコは、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反诉被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>(株)パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執り、係争は継続しております。</p>	個人住宅ローン等	1,646百万円	医療法人社団三喜会	879	医療法人誠馨会	384	医療法人讃和会	285	その他	597	合計	3,792	<p>3 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">6,054百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,314</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p> <p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反诉被告(株)パスコは、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反诉被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>(株)パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。</p> <p>なお、判決の事実を踏まえ2,415百万円の訴訟損失引当金を計上しております。</p> <p>セコム損害保険(株)は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起され、セコム損害保険(株)は、その請求全額を不当とし、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起していましたが、平成21年1月16日に、セコム損害保険(株)は、富士通(株)に対し、解決金として1,000百万円を支払うという内容の和解により解決し、平成21年1月30日に支払いました。</p>	個人住宅ローン等	6,054百万円	医療法人社団三喜会	921	医療法人誠馨会	482	医療法人讃和会	332	その他	524	合計	8,314
個人住宅ローン等	1,646百万円																								
医療法人社団三喜会	879																								
医療法人誠馨会	384																								
医療法人讃和会	285																								
その他	597																								
合計	3,792																								
個人住宅ローン等	6,054百万円																								
医療法人社団三喜会	921																								
医療法人誠馨会	482																								
医療法人讃和会	332																								
その他	524																								
合計	8,314																								
<p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,919百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,573</td> </tr> </table>	のれん	4,919百万円	負ののれん	1,345	差引	3,573	<p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5,588百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,109</td> </tr> </table>	のれん	5,588百万円	負ののれん	1,479	差引	4,109												
のれん	4,919百万円																								
負ののれん	1,345																								
差引	3,573																								
のれん	5,588百万円																								
負ののれん	1,479																								
差引	4,109																								

当第2四半期連結会計期間末 平成21年9月30日	前連結会計年度末 平成21年3月31日												
<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>122,620百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,095</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>112,525</td> </tr> </table> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	122,620百万円	借入実行残高	10,095	差引額	112,525	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>123,570百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>42,295</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>81,275</td> </tr> </table> <p>6</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	123,570百万円	借入実行残高	42,295	差引額	81,275
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	122,620百万円												
借入実行残高	10,095												
差引額	112,525												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	123,570百万円												
借入実行残高	42,295												
差引額	81,275												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日																												
<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>584百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で定期的に発生するものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </table> <p>3</p>	警報機器及び設備	584百万円	その他固定資産	163	合計	747	建物及び構築物	1百万円	土地	30	合計	31	<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>678</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で定期的に発生するものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </table>	警報機器及び設備	615百万円	その他固定資産	62	合計	678	機械装置及び運搬具	2百万円	合計	2	土地	7百万円	その他固定資産	0	合計	7
警報機器及び設備	584百万円																												
その他固定資産	163																												
合計	747																												
建物及び構築物	1百万円																												
土地	30																												
合計	31																												
警報機器及び設備	615百万円																												
その他固定資産	62																												
合計	678																												
機械装置及び運搬具	2百万円																												
合計	2																												
土地	7百万円																												
その他固定資産	0																												
合計	7																												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	当第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日																						
<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で定期的に発生するものであります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </table>	警報機器及び設備	346百万円	その他固定資産	105	合計	451	土地	18百万円	合計	18	<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で定期的に発生するものであります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>3</p>	警報機器及び設備	323百万円	その他固定資産	26	合計	350	土地	7百万円	その他固定資産	0	合計	7
警報機器及び設備	346百万円																						
その他固定資産	105																						
合計	451																						
土地	18百万円																						
合計	18																						
警報機器及び設備	323百万円																						
その他固定資産	26																						
合計	350																						
土地	7百万円																						
その他固定資産	0																						
合計	7																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日																																
<p>(1)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">139,543百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">14,154</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,237</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">11,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,963</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	139,543百万円	コールローン勘定	22,000	有価証券勘定	14,154	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,237	償還期間が3ヶ月を超える債券等	11,496	現金及び現金同等物	155,963	<p>(1)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">129,619百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">28,004</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,797</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">25,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,604</td> </tr> </table> <p>(2)重要な非資金取引の内容</p> <p>3,733百万円の長期貸付金及び1,000百万円のその他の流動資産についての担保権の行使により、(株)エムエーシーインターナショナルの発行済株式の全部を取得しました。連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、国内連結子会社に対する短期借入金5,684百万円及び長期借入金867百万円が含まれており、相殺消去されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,806</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,915</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,214</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	129,619百万円	コールローン勘定	27,000	有価証券勘定	28,004	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,797	償還期間が3ヶ月を超える債券等	25,220	現金及び現金同等物	152,604	流動資産	1,056百万円	固定資産	13,806	流動負債	5,915	固定負債	4,214
現金及び預金勘定	139,543百万円																																
コールローン勘定	22,000																																
有価証券勘定	14,154																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,237																																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	11,496																																
現金及び現金同等物	155,963																																
現金及び預金勘定	129,619百万円																																
コールローン勘定	27,000																																
有価証券勘定	28,004																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,797																																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	25,220																																
現金及び現金同等物	152,604																																
流動資産	1,056百万円																																
固定資産	13,806																																
流動負債	5,915																																
固定負債	4,214																																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	233,288,717

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	15,253,306

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,533	85	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末 平成21年9月30日	
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、企業再編等により前連結会計年度の末日に比べて著しい変動(増加)が見られます。	
(貸主側)	
㈱エムエーシーインターナショナルの株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より連結子会社になったことに伴い増加したリース取引に係るリース物件の当第2四半期連結会計期間末における残高及び未経過リース料残高相当額は次のとおりであります。	
残高	8,086百万円
未経過リース料残高相当額	
1年以内	147百万円
1年超	5,826
合計	5,973

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	32,100	36,623	4,522
(2) 債券			
国債・地方債	13,391	13,622	231
社債	45,692	45,684	8
その他	43,976	45,371	1,395
(3) その他	9,375	9,457	82
合計	144,537	150,760	6,223

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,986	19,659	8,343	7,555	9,859
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,128	1,664	30	704	23
計	109,114	21,324	8,374	8,259	9,883
営業利益又は営業損失()	26,284	1,482	312	369	46

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,994	11,151	166,551		166,551
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,134	6,685	(6,685)	
計	2,994	13,285	173,236	(6,685)	166,551
営業利益又は営業損失()	10,418	1,758	19,096	(3,224)	15,872

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	102,756	17,556	9,510	7,810	9,824
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,307	713	31	662	29
計	105,064	18,270	9,541	8,472	9,854
営業利益又は営業損失()	25,096	113	716	1,017	146

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,200	9,814	159,474		159,474
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,307	6,052	(6,052)	
計	2,200	12,122	165,526	(6,052)	159,474
営業利益又は営業損失()	266	1,648	28,470	(3,168)	25,302

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	213,120	37,765	17,025	15,495	15,623
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,501	3,255	61	1,487	31
計	217,621	41,020	17,087	16,982	15,654
営業利益又は営業損失()	52,320	2,872	737	340	1,341

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,772	20,416	324,219		324,219
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,241	13,578	(13,578)	
計	4,772	24,657	337,797	(13,578)	324,219
営業利益又は営業損失()	11,082	2,735	45,901	(6,514)	39,387

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	204,786	32,719	18,258	15,691	16,886
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,446	1,871	61	1,454	59
計	209,233	34,591	18,319	17,146	16,946
営業利益又は営業損失()	50,121	976	1,127	1,079	426

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,619	18,803	312,765		312,765
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,802	11,695	(11,695)	
計	5,619	22,605	324,461	(11,695)	312,765
営業利益又は営業損失()	401	2,647	55,123	(6,182)	48,940

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの

セントライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等

(2) 防災事業に含まれるもの

火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等

(3) メディカルサービス事業に含まれるもの

在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等

(4) 保険事業に含まれるもの

損害保険業、保険会社代理店業務 等

(5) 地理情報サービス事業に含まれるもの

航空測量および地理情報システムの開発・販売 等

(6) 不動産開発・販売事業に含まれるもの

マンション等の開発・分譲 等

(7) 情報通信・その他の事業に含まれるもの

セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、
情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営 等

3 会計処理方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間では、セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業及び情報通信・その他の事業の営業利益がそれぞれ685百万円、204百万円及び32百万円増加し、不動産開発・販売事業の営業損失が6百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	161,085	5,465	166,551		166,551
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	433	556	(556)	
計	161,208	5,899	167,107	(556)	166,551
営業利益	18,573	370	18,944	(3,071)	15,872

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	154,652	4,821	159,474		159,474
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	337	405	(405)	
計	154,720	5,158	159,879	(405)	159,474
営業利益	27,870	157	28,028	(2,725)	25,302

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	313,660	10,558	324,219		324,219
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	295	687	982	(982)	
計	313,955	11,245	325,201	(982)	324,219
営業利益	45,008	604	45,612	(6,225)	39,387

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	304,135	8,629	312,765		312,765
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	669	855	(855)	
計	304,322	9,299	313,621	(855)	312,765
営業利益	54,226	262	54,489	(5,548)	48,940

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 会計処理方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

従来、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が927百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高(百万円)	6,423
連結売上高(百万円)	166,551
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.9

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高(百万円)	5,215
連結売上高(百万円)	159,474
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.3

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高(百万円)	12,054
連結売上高(百万円)	324,219
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高(百万円)	9,416
連結売上高(百万円)	312,765
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 平成21年9月30日	前連結会計年度末 平成21年3月31日
2,468.51円	2,380.12円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 平成21年9月30日	前連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	602,619	582,608
普通株式に係る純資産額 (百万円)	538,222	518,954
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	64,397	63,654
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	15,253,306	15,251,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	218,035,411	218,037,197

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	
1株当たり四半期純利益	57.60円	1株当たり四半期純利益	119.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	12,957	26,150
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	12,957	26,150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
期中平均株式数 (株)	224,963,874	218,035,913

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	
1株当たり四半期純損失	2.67円	1株当たり四半期純利益	63.63円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また当第2四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	当第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	600	13,874
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	600	13,874
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
期中平均株式数 (株)	224,962,899	218,035,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 森 俊哉

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月5日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。